

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		国有資産等所在市町村交付金事務		担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	3133
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	国有資産等所在市町村交付金法				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		国又は県が当市に所有する固定資産のうち、国又は県以外の者が使用する固定資産については、固定資産税相当額を国有資産等所在市町村交付金として交付を受ける。							
目的 ※何のために		国有資産等所在市町村交付金の交付を受けるため							
対象 ※誰・何を対象に		国又は県が当市に所有する固定資産							
手段 ※どのように		固定資産税相当額を算定し国又は県に請求する。							
成果 ※何を求めるか		請求に対する国有資産等所在市町村交付金の交付を受ける。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 国、県から送付される固定資産通知の受理				・			
		・ 国有資産等所在市町村交付金額の算出				・			
		・ 国有資産等所在市町村交付金の請求				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	0.25	0.20	0.15	0.20	0.15	0.30
	人件費相当試算※	1,944,750	1,556,400	1,215,750	1,627,200	1,164,288	2,439,404
総事業費試算		1,944,750	1,556,400	1,215,750	1,627,200	1,164,288	2,439,404

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	国有資産等所在市町村交付金 対象固定資産の件数	目標値	件							
		実績値		46	32	53	55	55	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象固定資産の件数については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 国、県からの固定資産通知						
	実績値の算出式									
活動指標 2	国有資産等所在市町村交付金 請求額	目標値	千円							
		実績値		19548	19508	18841	18747	18630	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			請求額については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 国、県からの固定資産通知						
	実績値の算出式									
成果指標 1	国有資産等所在市町村交付金 収納率	目標値	%	100	100	100	100	100	0	
		実績値		100	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			収納率 100%を目標値としている / 収納額／請求額						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	当該固定資産に係る税額相当額を正確に算出し、適切に請求した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	当該固定資産に係る国有資産等所在市町村交付金を受領した。
			評価者 家屋係長 眞下忠将

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	当該固定資産に係る税額相当額を正確に算出及び請求し、交付金を受領した。
			評価者 家屋係長 眞下忠将

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	国有資産等所在市町村交付金事務	担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	3133
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		市に所在する国、県が所有する固定資産を基に交付される国有資産等所在市町村交付金を受領した。 今後も、交付金を受領するための手続きを適切に行うものとする。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民生活部次長兼資産税課長 島崎賢二				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

